

2024年6月18日

各位

会社名 ミモザ株式会社  
(コード番号 191A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役会長 清水 亨  
問合せ先 取締役副社長 長南 貴志  
TEL 03-5796-0630  
URL <https://mimoza-care.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年6月18日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期（予想）		2024年3月期（実績）		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高		16,550	100.0	10.6	14,965	100.0
営業利益		248	1.4	62.8	152	1.0
経常利益		300	1.8	△21.8	383	2.5
親会社株主に帰属する 当期純利益		187	1.1	△28.2	261	1.7
1株当たり当期純利益		276.99円		385.73円		
1株当たり配当金		83.00円		115.00円		

(注) 1. 当社は、2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2025年3月期については予定）で算出しております。

## 【2025年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行して1年となり、インバウンド産業の好調も相まって経済回復の傾向が見えるも、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な物価高や円安基調の継続に加え、中東情勢によっては消費者の生活防衛意識がさらに強くなると想定されます。

介護業界におきましては、高齢化による需要の拡大は引き続き期待されるものの、物価高騰の煽りや人材確保の競争激化、デジタル技術の活用推進などへの対応が求められるなど、厳しい経営環境の継続によって、業界再編が加速されることが予想されます。

このような経営環境の中、当社は、10事業所の開設を予定しているほか、既存事業所の高稼働率を維持し、収益力の向上に努めてまいります。また、専門職人材の確保のために待遇改善や人事制度の改定、人材育成等にも注力しつつ、地域社会へ向けた広報活動の強化を図ってまいります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社は、高齢者介護事業の単一セグメントであります。

売上高は、事業所別に予算策定を行っております。既存事業所については、予算策定時(2024年3月期)の実績を基準として、予想単価、予想利用者数(利用定員に稼働率を乗じた割合)を用いて、月別に算出しております。新規事業所については、当社内の過去開設の新規事業所のモデルケースを設定し、予算を算定しております。

これらの結果、売上高は16,550百万円(前期比10.6%増)を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、事業所で発生する労務費と経費から構成され、事業所ごとに売上予想を考慮し、かつ、前年実績をベースに計画費用を積み上げて算定しております。

これらの結果、売上原価は14,774百万円(前期比10.2%増)、売上総利益は1,775百万円(前期比13.0%増)を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に本社社員に係る人件費、管理費及び事業部門共通経費から構成されており、過去の実績推移に基づき算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,526百万円(前期比7.6%増)、営業利益は248百万円(前期比62.8%増)を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、助成金収入、補助金収入などにより101百万円を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息などにより50百万円を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は300百万円(前期比21.8%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して187百万円（前期比28.2%減）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月18日

上場会社名 ミモザ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 191A URL <https://mimoza-care.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 清水 亨  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 長南 貴志 TEL 03 (5796) 0630  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
発行者情報提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,965	7.5	152	186.7	383	71.4	261	71.8
2023年3月期	13,928	9.1	53	△69.6	223	△0.6	152	△12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	385.73	—	19.8	5.1	1.0
2023年3月期	224.52	—	13.1	3.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年3月期に於いて非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,524	1,456	16.8	2,107.95
2023年3月期	6,503	1,240	18.7	1,789.21

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,430百万円 2023年3月期 1,214百万円

(注) 当社は、2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	385	△493	325	1,407
2023年3月期	△126	△66	△46	1,189

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 0.00	円 銭 67.00	円 銭 67.00	百万円 45	% 29.8	% 3.9
2024年3月期	0.00	115.00	115.00	78	29.8	5.9
2025年3月期(予想)	0.00	83.00	83.00		30.0	

(注) 当社は、2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を算定しております。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,550	10.6	248	62.8	300	△21.8	187	△28.2	276.99

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	678,600株	2023年3月期	678,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	678,600株	2023年3月期	678,600株

（注）当社は、2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行にともない国内経済活動が復調し、個人消費、企業収益ともに好調に推移するなど、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続により、資材・エネルギー価格の高騰や、相次ぐ食料品価格の値上げや賃上げによって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加により、引き続き介護サービスの需要が高まることが予想されております。一方で、人材確保は継続して厳しさを増しており、採用と定着、更なる生産性の向上が介護事業者の大きな経営課題の一つとなっております。

このような状況の中、当社は「高齢者の幸せな暮らしに貢献する」という経営理念の下、質の高い介護サービスをより多くのご利用者に提供できるよう、社内経営基盤の強化を図りつつ、包括的な介護サービスの展開を進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、新たな雇用形態を設けるなど人事制度の見直しを行いました。人員配置の適正化やICT投資などによる業務効率化も進めております。

当事業年度の業績につきましては、居住系介護サービスは、営業を強化したことが奏功し、新規のご利用者の獲得が進んだことによる既存事業所の稼働率の向上及び新たに栃木県及び群馬県への進出を含む4事業所の開設により、また在宅系介護サービスは、前事業年度に開設した事業所の着実な稼働化により、増収になりました。収益面では継続する光熱費や物価、人件費の高騰が営業利益を圧迫いたしました。管理費や食費等の料金改定を行うほか、自治体から補助金を受給し営業外収益に計上しカバーしております。

これらの結果、当事業年度の売上高は14,965百万円（前期比7.5%増）、営業利益は152百万円（前期比186.7%増）、経常利益は383百万円（前期比71.4%増）、当期純利益は261百万円（前期比71.8%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### ① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、4,366百万円（前事業年度末残高は3,814百万円）となり、前事業年度末に比べ551百万円増加しました。その主な要因は、売上増加に伴い売掛金が240百万円、現金及び預金が217百万円増加したこと等によるものであります。

#### ② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、4,158百万円（前事業年度末残高は2,689百万円）となり、前事業年度末に比べ1,468百万円増加しました。その主な要因は、リース資産が1,137百万円、建設仮勘定が273百万円増加したこと等によるものであります。

#### ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、2,520百万円（前事業年度末残高は2,194百万円）となり、前事業年度末に比べ326百万円増加しました。その主な要因は、契約負債が147百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金金が200百万円、未払法人税等が106百万円、未払費用が97百万円増加したこと等によるものであります。

#### ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、4,547百万円（前事業年度末残高は3,068百万円）となり、前事業年度末に比べ1,478百万円増加しました。その主な要因は、社債の償還が進み140百万円減少した一方、リース債務が1,135百万円、長期借入金金が453百万円増加したこと等によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、1,456百万円（前事業年度末残高は1,240百万円）となり、前事業年度末に比べ216百万円増加しました。その要因は、利益剰余金が配当により45百万円減少したものの、当期純利益により261百万円増加したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ217百万円増加し、1,407百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は385百万円(前事業年度末は126百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純利益383百万円、補助金収入336百万円、売上債権の増加240百万円、補助金の受取額212百万円、減価償却費177百万円、契約負債の減少147百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は493百万円(前事業年度末は66百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出447百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は325百万円(前事業年度末は46百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,400百万円、長期借入金返済による支出745百万円、社債の償還による支出240百万円等によるものであります。

### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行して1年となり、インバウンド産業の好調も相まって経済回復の傾向が見えるも、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な物価高や円安基調の継続に加え、中東情勢によっては消費者の生活防衛意識がさらに強くなると想定されます。

介護業界におきましては、高齢化による需要の拡大は引き続き期待されるものの、物価高騰の煽りや人材確保の競争激化、デジタル技術の活用推進などへの対応が求められるなど、厳しい経営環境の継続によって、業界再編が加速されることが予想されます。

このような経営環境の中、当社は、10事業所の開設を予定しているほか、既存事業所の高稼働率を維持し、収益力の向上に努めてまいります。また、専門職人材の確保のために待遇改善や人事制度の改定、人材育成等にも注力しつつ、地域社会へ向けた広報活動の強化を図ってまいります。

これらの結果、2025年3月期の業績予想については、売上高16,550百万円（前期比10.6%増）、営業利益248百万円（前期比62.8%増）、経常利益300百万円（前期比21.8%減）、当期純利益187百万円（前期比28.2%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,796	1,407,543
売掛金	2,400,125	2,640,194
貯蔵品	5,604	8,766
前払費用	88,470	92,269
その他	137,764	234,214
貸倒引当金	△7,234	△16,467
流動資産合計	3,814,527	4,366,521
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,016,824	986,581
構築物（純額）	35,371	32,150
車両運搬具（純額）	17,723	23,270
工具、器具及び備品（純額）	45,706	55,171
土地	208,282	208,282
リース資産（純額）	503,598	1,606,035
建設仮勘定	38,299	312,053
有形固定資産合計	1,865,808	3,223,546
無形固定資産		
ソフトウェア	23,429	19,343
リース資産	63,610	98,226
その他	1,574	1,447
無形固定資産合計	88,613	119,018
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	4,000
出資金	6	6
長期前払費用	62,266	74,226
繰延税金資産	80,723	107,973
敷金及び保証金	588,492	629,910
その他	341	411
貸倒引当金	△1,100	△1,064
投資その他の資産合計	734,730	815,464
固定資産合計	2,689,152	4,158,028
資産合計	6,503,679	8,524,549

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,622	115,943
1年内返済予定の長期借入金	505,546	706,185
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
リース債務	36,568	68,042
未払金	170,791	211,373
未払費用	576,945	674,377
未払法人税等	7,774	114,208
契約負債	516,604	368,966
預り金	35,522	120,641
その他	429	1,120
流動負債合計	2,194,805	2,520,860
固定負債		
社債	200,000	60,000
長期借入金	1,892,737	2,346,550
リース債務	595,483	1,731,452
資産除去債務	73,122	90,091
その他	307,158	318,927
固定負債合計	3,068,501	4,547,021
負債合計	5,263,306	7,067,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	188,980	188,980
その他資本剰余金	163,980	163,980
資本剰余金合計	352,961	352,961
利益剰余金		
利益準備金	2,984	2,984
その他利益剰余金	778,216	994,511
繰越利益剰余金	778,216	994,511
利益剰余金合計	781,201	997,496
株主資本合計	1,214,162	1,430,457
新株予約権	26,209	26,209
純資産合計	1,240,372	1,456,667
負債純資産合計	6,503,679	8,524,549

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,928,223	14,965,923
売上原価	12,657,793	13,395,008
売上総利益	1,270,430	1,570,914
販売費及び一般管理費	1,217,204	1,418,337
営業利益	53,225	152,577
営業外収益		
補助金収入	209,891	265,675
その他	3,561	6,874
営業外収益合計	213,452	272,549
営業外費用		
支払利息	35,362	38,398
その他	7,354	2,961
営業外費用合計	42,716	41,360
経常利益	223,961	383,766
特別利益		
補助金収入	—	70,560
特別利益合計	—	70,560
特別損失		
固定資産除却損	2,897	251
固定資産圧縮損	—	70,560
特別損失合計	2,897	70,811
税引前当期純利益	221,063	383,515
法人税、住民税及び事業税	65,655	149,005
法人税等調整額	3,048	△27,250
法人税等合計	68,703	121,754
当期純利益	152,360	261,761

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	243,980	188,980	—	188,980	2,984	676,751	679,736	1,112,697	26,209	1,138,907
当期変動額										
剰余金の配当						△50,895	△50,895	△50,895		△50,895
当期純利益						152,360	152,360	152,360		152,360
減資	△163,980		163,980	163,980						—
当期変動額合計	△163,980	—	163,980	163,980	—	101,465	101,465	101,465	—	101,465
当期末残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	778,216	781,201	1,214,162	26,209	1,240,372

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	778,216	781,201	1,214,162	26,209	1,240,372
当期変動額										
剰余金の配当						△45,466	△45,466	△45,466		△45,466
当期純利益						261,761	261,761	261,761		261,761
当期変動額合計	—	—	—	—	—	216,294	216,294	216,294	—	216,294
当期末残高	80,000	188,980	163,980	352,961	2,984	994,511	997,496	1,430,457	26,209	1,456,667

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	221,063	383,515
減価償却費	161,811	177,829
補助金収入	△209,891	△336,235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,923	9,196
受取利息及び受取配当金	△206	△406
支払利息	35,362	38,398
固定資産除却損	2,897	251
固定資産圧縮損	—	70,560
売上債権の増減額（△は増加）	△186,485	△240,068
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,866	△3,161
前払費用の増減額（△は増加）	△33,077	△4,379
長期前払費用の増減額（△は増加）	12,273	△11,959
預り金の増減額（△は減少）	2,760	85,119
未払金の増減額（△は減少）	40,561	60,973
未払費用の増減額（△は減少）	56,708	97,493
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△26,815	—
契約負債の増減額（△は減少）	△246,220	△147,637
その他	△57,775	54,118
小計	△221,244	233,607
利息及び配当金の受取額	206	406
補助金の受取額	233,426	212,876
利息の支払額	△35,640	△37,879
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△102,765	△23,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,017	385,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,513	△447,828
無形固定資産の取得による支出	△15,408	△3,789
敷金及び保証金の差入による支出	△2,013	△42,317
その他	253	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,683	△493,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△468,338	△745,548
社債の償還による支出	△290,000	△240,000
配当金の支払額	△50,880	△45,452
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,852	△43,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,070	325,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△238,770	217,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,567	1,189,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,796	1,407,543

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
 当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,789円21銭	2,107円95銭
1株当たり当期純利益	224円52銭	385円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年3月期に於いて非上場であるため期中平均株価が把握できないので記載しておりません。
2. 当社は、2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	152,360	261,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	152,360	261,761
普通株式の期中平均株式数 (株)	678,600	678,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年6月28日取締役会決議による第2回新株予約権 (新株予約権の数50,000個)	2011年6月28日取締役会決議による第2回新株予約権 (新株予約権の数50,000個)

(注) 当社は、2023年12月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。